

運営基盤の強化(人材・業務能率・経営)

期待される成果	主な取組	取組内容	I 達成指標 II 達成目標	スケジュール					担当課
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
<p>I 成果指標 基本目標 1～3に位置づけた 7つの主要施策の達成度</p> <p>II 成果目標 100%(毎年度)</p>	取組① 実践的な技術研修の 実施	<p>中堅・若手の技術職員を中心に、これまで培われた技術や知識を活かした実践的な研修を実施します。 具体的には、座学を中心とした水道独自の業務ノウハウやシステム運用の研修と、現場に直結した技術を養成するための体験型技術研修により技術の継承を進め、設計から施工管理までの業務に必要な知識や非常時対応等の現場対応力を確保していきます。 また、大規模な施設整備や浄・給水場設備の維持管理等に関する専門的な技術や知識を有するとともに、水道施設の建設から維持管理、再構築に至るまでのライフサイクルコストを最適化するための多角的視野と思考を持った技術職員の育成に取り組みます。</p>	<p>I 達成指標 1) 希望研修受講率 2) 専門技術研修受講者数</p> <p>II 達成目標 1) 80%以上(毎年度) 2) 250名</p>	<p>水道技術研修の実施</p>  <p>希望研修受講率: 毎年度80%以上</p>					計画課
<p>(29年度の成果目標) 100%</p> <p>(27年度の成果実績) (新規)</p>		<p>(29年度の取組計画) 「実践的な技術研修の実施」による技術継承の推進を図るため、千葉県水道局水道技術研修の各講座や、体験を通じて技術を習得する体験型技術研修を実施します。 また、職員の能力向上を図るため、大規模施設整備工事等対応専門技術研修(主催:土木学会、地盤工学会、日本電気協会等)及びVE研修(主催:日本VE協会)の受講を推進します。</p> <p>(29年度の当初予算) 11,621千円</p>	<p>(29年度の達成目標) 1) 80%以上 2) 50名</p> <p>(27年度の達成実績) 1) 86% 2) (新規事業)</p>	<p>専門技術研修への受講推進</p>  <p>受講者数: 毎年度50名</p>					
	取組② 職員の育成と 能力開発	<p>職員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持ち、自らの果たすべき役割と責任を自覚し、安全でおいしい水を将来にわたってお客様に供給していくためには、企業職員にふさわしい人材を育て上げ、併せて、職務の遂行に必要な能力を開発していくことが重要です。 そのため、職員研修においては、引き続き役職や担当業務ごとに研修を実施するとともに、外部機関の主催する研修等に積極的に参加するなど人材の育成と能力開発を効果的に行っていきます。 さらに、近年のベテラン職員の大量退職、それに伴う新規採用職員の増加を踏まえ、千葉県水道局に蓄積されている技術力、現場のノウハウを効果的に継承させるため、新規採用職員等を対象とした組織的なOJTを継続していきます。</p>	<p>I 達成指標 人材育成等を目的とした局独自の研修の実施、改善</p> <p>II 達成目標 局独自の研修の継続、より質の高い効果的な研修を目指した定期的な見直しの実施</p>	<p>研修の実施・改善</p> 					総務企画課
		<p>(29年度の取組計画) 企業職員にふさわしい人材育成及び職務の遂行に必要な能力開発を行うために、職層ごとに必要な研修を水道局が主催して実施します。 研修の実施にあたっては、内容等の設定を適切に行うとともに、受講者の意見を踏まえるなど、より効果的な研修となるよう見直しを行っていきます。 また、別途知事部局での研修や外部研修に参加させます。 ・ 管理者研修(主幹級以上の職員) 管理職職員に必要な課題について、知識の習得及び能力の向上を図ります。 ・ 一般職員研修(副主幹級以下の職員) 一般職員に必要な課題について、知識の習得及び能力の向上を図ります。 ・ 初任者研修(新規採用職員及び新規出向採用職員(主査以下)) 新たに水道局勤務となった職員に対し、事業全般及び水道局特有の事項や基礎知識、関連法規等の研修を行います。 ・ 若手職員研修(新規採用職員等) 先輩職員を交えたディスカッション等により、人的交流や情報交換を図ります。 ・ コンプライアンス研修 不祥事の再発を防止するため、水道局の職員としての行動規範や倫理を再認識するための研修を行います。 ・ OJT(職場内研修) OJT基本計画に基づき、OJTの有効な推進を図ります。</p> <p>(29年度の当初予算) 7,837千円</p>	<p>(29年度の達成目標) 局独自の研修の継続、より質の高い効果的な研修を目指した定期的な見直しの実施</p> <p>(27年度の達成実績) 局独自の研修の継続、より質の高い効果的な研修を目指した定期的な見直しの実施</p>						

注) 指標名の()内は、水道事業ガイドラインの指標番号を示しています。

運営基盤の強化(人材・業務能率・経営)

期待される成果	主な取組	取組内容	I 達成指標 II 達成目標	スケジュール					担当課
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	取組③ 計画的な人材確保	<p>安全でおいしい水を将来にわたって安定的に供給するため、責任ある事業執行体制を確保することが必要です。民間活力の活用等も含めた事業執行のあり方についての局全体での検討を踏まえ、将来にわたって適切な規模の人員・組織体制を確保できるよう、新規採用等により事業執行に必要な職員を確保します。</p> <p>(29年度の取組計画) 増大する水道施設の更新事業等を着実に推進できるよう、必要な職員を確保することとしています。 このため、ホームページや広報誌による広報に加え、学校訪問やインターンシップを通じて、局の魅力や直接学生に伝えることなどにより、有為な職員の確保につなげていきます。 なお、職員の確保にあたっては新規採用職員のみならず、民間企業経験者の採用や再任用職員を活用することなどにより、年齢構成のバランスにも配慮していきます。</p> <p>(29年度の当初予算) 4, 254 千円</p>	<p>I 達成指標 事業運営に必要な執行体制の確保</p> <p>II 達成目標 計画的な職員採用等により、平成27年度と同水準以上の職員を確保</p> <p>(29年度の達成目標) 積極的な職員採用と他部局との人事交流の実施</p> <p>(27年度の達成実績) 計画的な職員採用と他部局との人事交流の実施</p>			適正管理			総務企画課
	取組④ 民間活力の活用による事業の推進	<p>今後、増加する管路の更新・整備需要に対応するため、監督職員が行う工程管理や工事現場における立会、施工状況の確認等の業務を可能な限り民間業者に委託することにより効率化を図っていきます。 着実な施設更新・整備を行っていくための技術的な課題の解決を図るため、水道に関わりを持つ多様な団体等と共同して調査研究を推進していきます。</p> <p>(29年度の取組計画) 施工管理業務委託を以下のとおり実施します。 千葉水道事務所 7本 船橋水道事務所 7本 市川水道事務所 7本</p> <p>(29年度の当初予算) 174, 000 千円 (上記の当初予算額は、1-(1)-④「管路の更新・整備」で計上している予算額から抽出・再掲載したものです。)</p>	<p>I 達成指標 施工管理業務委託の実施件数</p> <p>II 達成目標 20本以上(毎年度)</p> <p>(29年度の達成目標) 21本</p> <p>(27年度の達成実績) 21本</p>	21本	21本	21本	21本	21本	計画課 浄水課 給水課

注) 指標名の()内は、水道事業ガイドラインの指標番号を示しています。

運営基盤の強化(人材・業務能率・経営)

期待される成果	主な取組	取組内容	I 達成指標 II 達成目標	スケジュール					担当課
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	取組⑤ 情報化の推進	<p>県営水道では、情報システムを幅広い分野で活用していることから、システムの安定運用と情報資産の安全性確保が重要となっています。</p> <p>このため、情報システム等の更新を進め、適切な維持管理を実施するとともに、コンピュータウイルスや不正行為等の脅威から、お客様の個人情報等重要情報を保護するため情報セキュリティ対策の強化を図ります。</p>	<p>I 達成指標</p> <p>1) 情報システム等の整備件数</p> <p>2) 情報セキュリティ研修等受講者数</p> <p>3) コンピュータウイルス感染及び情報漏洩件数</p> <p>II 達成目標</p> <p>1) 38件</p> <p>2) 750人</p> <p>3) 0件(毎年度)</p>	<p>情報システム等の整備</p>					業務振興課
<p>(29年度の取組計画)</p> <p>基幹系ネットワークを管理する共通基盤サーバの更新や情報システムデータのバックアップ体制の強化等を行い、情報システムの安定運用を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹系ネットワーク共通基盤サーバの更新 ・情報システムの改修(新料金システムへの対応等) ・業務用パソコンの基本ソフト更新 ・情報システムデータのバックアップ体制の強化 <p>個人情報等重要情報を適切に管理するため、職員への情報セキュリティ研修等を実施し、セキュリティに対する意識の向上を図るとともに入退室管理システムを更新し、情報セキュリティの強化に取組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員への情報セキュリティ研修の実施 ・業務用パソコンの利用状況の記録分析 ・特定執務室の入退室管理システムの更新 <p>(29年度の当初予算) 1,949,521千円 (上記の当初予算額のうち、7,382千円については、1-(3)-①「緊急時に備えた体制の充実」で計上している予算額から抽出・再掲載したものです。)</p>		<p>(29年度の達成目標)</p> <p>1) 8件</p> <p>2) 150人</p> <p>3) 0件</p> <p>(27年度の達成実績)</p> <p>1) 3回</p> <p>2) 224人</p> <p>3) 0件</p>	<p>情報セキュリティ研修</p>						
				<p>情報システムの利用状況の記録分析 特定執務室の入退室管理</p>					

注) 指標名の()内は、水道事業ガイドラインの指標番号を示しています。

運営基盤の強化(人材・業務能率・経営)

期待される成果	主な取組	取組内容	I 達成指標 II 達成目標	スケジュール					担当課
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	取組⑥ 品質確保に留意した コスト削減	<p>健全経営を維持しながら、今後、増大する水道施設の更新と耐震化を実施していくため、品質確保に留意したコスト削減を進めます。</p> <p>ア) 工事発注規模の大型化やライフサイクルコストの縮減 工事について発注規模の大型化を引き続き進めるとともに、新たな契約手法について調査・検討します。また、省エネルギー化、省力化及び長寿命化の効果が期待できる新しい技術や工法を積極的に活用していきます。</p> <p>併せて、再生可能エネルギーの活用によるランニングコストの縮減に取り組みます。</p> <p>イ) 経常費用の圧縮 物品・機器等の一括調達をはじめとする徹底した経費削減を通じて経常費用（動力費や薬品費等を除く物件費）の圧縮に努めます。</p>	<p>I 達成指標 コスト削減実施状況</p> <p>II 達成目標 ア) ライフサイクルコストの低減化 イ) 経常費用の圧縮</p>	ライフサイクルコストの低減化					総務企画課 業務振興課 財務課 浄水課 給水課
		<p>(29年度の取組計画)</p> <p>ア) 工事発注規模の大型化やライフサイクルコストの低減化 引き続き、長寿命管の採用や省エネルギー化、省力化及び長寿命化の効果が期待できる新しい技術や工法を積極的に活用することで、ライフサイクルコストの低減化を図るとともに、新たな契約手法に関する先進事業者の事例についての調査・検討を行います。</p> <p>また、発注規模の大型化を進めるとともに、再生可能エネルギーの活用によるランニングコストの縮減に取り組みます。</p> <p>イ) 経常費用の圧縮 物品・機器等の一括調達をはじめとする徹底した経費削減を通じて経常費用（動力費や薬品費等を除く物件費）の圧縮に努めます。</p> <p>(29年度の当初予算) 0 千円</p>	<p>(29年度の達成目標)</p> <p>ア) ライフサイクルコストの低減化 イ) 経常費用の圧縮</p> <p>(27年度の達成実績)</p> <p>ア) ライフサイクルコストの低減化 イ) 経常費用の圧縮</p>	発注規模の大型化					
				ランニングコストの縮減					
				経常費用の圧縮					

注) 指標名の()内は、水道事業ガイドラインの指標番号を示しています。

運営基盤の強化(人材・業務能率・経営)

期待される成果	主な取組	取組内容	I 達成指標 II 達成目標	スケジュール					担当課
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	取組⑦ 健全経営の確保	<p>今後、県営水道では給水収益の大幅な増加が望めない状況の中で、水道施設の更新及び耐震化に多額の費用が必要となります。</p> <p>そこで、一定程度の損益黒字を確保すること、また、日常の資金繰りや災害発生に備えた安定的な内部留保資金残高を確保すること、さらには給水収益に対する企業債残高の割合を一定限度以内に抑制することを基本として、中長期的な視点に立った収支バランスを考えた計画的な事業運営を行ない、健全経営の確保に取り組みます。</p> <p>また、給水収益の減少にもつながる水道水から地下水使用への転換に対しては、水道水の安全性や優位性についての広報及び国等に対する抜本的な対策の要望活動を継続していきます。</p>	<p>I 達成指標</p> <p>1) 経常収支比率<C102></p> <p>2) 自己資本構成比率<C119></p> <p>II 達成目標</p> <p>1) 100%以上(毎年度)</p> <p>2) 76.8%以上(毎年度)</p>						財務課 総務企画課
		<p>(29年度の取組計画)</p> <p>一定程度の損益黒字を確保した上で、日常の資金繰りや災害発生に備えた安定的な自己資金残高を確保し、給水収益に対する企業債残高の割合を一定限度以内に抑制するため、目標使用年数による更新工事を実施することで事業の平準化を図り、健全経営の確保に向け、以下の取組を実施します。</p>	<p>(29年度の達成目標)</p> <p>1) 100%以上</p> <p>2) 76.8%以上</p>						
		<p>1. 今後、増加する管路の更新・整備需要に対応するため、監督職員が行う工程管理や工事現場における立会、施工状況の確認等の業務を可能な限り民間企業に委託することにより、効率化を図ります。</p> <p>2. 工事発注規模の大型化を引き続き進めることで、工事コストの削減を図ります。</p> <p>3. 再生可能エネルギーの活用によりランニングコストの削減を図ります。</p> <p>4. 物品・機器等の一括調達をはじめとする徹底した経費削減を通じて、経常費用(動力費や薬品費を除く物件費)の圧縮に努めます。</p> <p>5. 企業債の補償金免除繰上償還など、国等の財政措置を活用することにより、支払利息の軽減を図ります。</p>	<p>(27年度の達成実績)</p> <p>1) 116.0%</p> <p>2) 77.6%</p>						
		<p>また、地下水転換については、国等に対して抜本的な対策の要望活動を行います。</p> <p>(29年度の当初予算) 0 千円</p>							

注) 指標名の()内は、水道事業ガイドラインの指標番号を示しています。